

問題

(1) 労働経済に関する次の①, ②, ③の用語について, それぞれ100字程度で説明せよ。

- ① 毎月勤労統計調査における「きまって支給する給与」
- ② オークンの法則
- ③ 就業意欲喪失効果

(2) 我が国において, 今後, 少子高齢化により生産年齢人口が減少していくことが見込まれる中, 少子高齢化による供給制約を克服していくことが我が国の大きな課題であり, そのためには資本投入増加に加え, 一人ひとりが生み出す付加価値を向上させること, すなわち労働生産性の向上が必要不可欠である。そこで, 以下の①及び②について, 下記のキーワードを全て使って答えよ。

なお, キーワードを初めて使うときには, 下線を引くこととする。

① OECD諸国の中の主要先進国(米国, 英国, フランス, ドイツ, カナダ)との比較を踏まえた我が国における労働生産性の現状について述べよ。

(キーワード)

「実質労働生産性」 「デフレーター要因」 「飲食サービス業の実質労働生産性」

② 労働生産性の上昇に向けて政府や企業が行うべき施策, 取組について論ぜよ。

(キーワード)

「能力開発」 「賃金の底上げ」 「労働移動」

解答のポイント

今年度も, (1) は労働経済に関する用語説明3問(平成24年度以降の出題形式), (2) は①と②ともに3つの合計6つ(昨年度までの2年間は①と②で合わせて7つ)のキーワードを指定した論述問題(平成27年度以降の出題形式)となった。なお, (2)の問題は, 『平成28年版 労働経済白書』「第2章 労働生産性の向上に向けた我が国の現状と課題」を出典として出題されている。

(1)の用語説明のうち, ①「毎月勤労統計調査における『きまって支給する給与』」と③「就業意欲喪失効果」は, おもに「社会政策」の講義の中で扱う内容である。「きまって支給する給与」の定義について100字程度に肉付けすること, 「就業意欲喪失効果」が潜在的失業(部分的失業を除く)であることに気づけたのか否かがポイントとなる。また, ②「オークンの法則」については, マクロ経済学で学習する内容となっている。

(2)については, キーワードをつないで論文の骨格を練り上げ, 個々の論点について適宜肉づけを行えば, 及第点の答案は作成可能であるが, ①は日本の労働生産性の特徴を国際比較の観点から捉えておく必要があり, その意味では難しかったといえるだろう。

解答例

- (1) ①「きまって支給する給与」(定期給与)とは、所定内給与と所定外給与を合わせたもので、労働協約・就業規則等であらかじめ定められている支給条件・算定方法により支給される給与で、基本給・家族手当・超過労働手当を含む。(104字)
- ② オークンの法則とは、実質GDP成長率と失業率の変化幅の間に経験的に観察される負の相関関係のことであり、日本でも見られる。この法則名は、最初にこの関係を示した経済学者アーサー・オークンに由来する。(97字)
- ③ 就業意欲喪失効果とは、就業を希望しつつも簡単には見つからないと判断して、就業をあきらめる状態のことを指す。これは潜在的失業の一種だが、労働力人口から非労働力人口に移動することで、統計上は「失業」とされない。(103字)

(2) ① OECD諸国の中の主要先進国と比較して、名目労働生産性は、日本だけが2005年以降ほとんど上昇していないが、実質労働生産性は中位に位置しており、平均的な上昇を示している。そして、両者の上昇率を比較した場合、実質労働生産性の方が高くなるのは、日本のみである。

また、労働生産性の水準についてみると、日本は名目・実質ともに主要国の中では最も低く、主要国では両者間でおおむね1.5～2倍程度の差がある中、日本ではほとんど差が見られない。その要因として、日本ではデフレ状況が続く中、デフレター要因により実質労働生産性の上昇率を押し上げていることが挙げられる。

さらに、サービス業の中でも特に労働生産性が低いと考えられる飲食サービス業の実質労働生産性について、2000年以降の推移をみると、日本は上昇率では主要国の中で最も高くなっている一方、水準でみると、2000年代の平均は日本が最も低く、最も生産性の高いフランスと比べて2倍近くの差がある。その要因として、人手不足による労働投入量の減少が、実質労働生産性の上昇に寄与していることが挙げられる。

(467字)

② 労働生産性の上昇に向けて政府や企業が行うべき施策・取組として、以下の3つが挙げられる。

第1に、能力開発においては、能力開発費の増加は労働生産性の上昇に有効であるが、企業が能力開発に取り組む場合、OJTとOFF-JTの両方を実施することが労働生産性の上昇の観点から重要である。これらの取組の他にも、付加価値の向上などの企業方針などにも合わせて主体的に労働者の能力開発を推進することや、企業が労働者の自己啓発に対し積極的に支援を行うことも、労働生産性の上昇には効果的である。

第2に、賃金の底上げのための最低賃金の引上げは、低賃金層の賃金底上げにつながるとともに、そのことを通じて、日本全体の労働生産性の上昇に波及する可能性がある。

第3に、労働移動の円滑化について、日本では1980年代以降、労働生産性の高い分野に労働移動が生じることで労働生産性が高まってきた。この観点からも、今後もその傾向を維持し、成長産業への労働移動が円滑に進むことは、日本の労働生産性を高めていく上でも重要である。そのためには、労働生産性の上昇につながる全要素生産性(TFP)上昇率の高い産業への労働移動が進むことも望ましく、TFP上昇率を高めていくためには、企業において、無形資産投資を充実させていくことが重要である。

(544字)

TAC 生はココで解けた！

(1)のうち、①「毎月勤労統計調査における『きまって支給する給与』」については、選択講義 社会政策『Vテキスト』に記載されている。また、②「オークンの法則」も、マクロ経済学を普通に学習していれば書ける内容であった。さらに③「就業意欲喪失効果」も、オプション講義 労働基準監督官セミナーテキストP.324所収の労働基準監督官の過去問(平成23年の専門択一)で出題され、選択講義 社会政策『Vテキスト』にも「潜在的失業」として記載されており、講義でもくわしく説明する基本用語である。

(2)は、①と②のいずれについても、オプション講義 労働基準監督官セミナーテキスト(pp.243-248,257-258)に掲載している内容である。